

19. 医療経営・管理学専攻

I	医療経営・管理学専攻の	
	教育目的と特徴	・ 19-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ 19-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ 19-4
	分析項目 II 教育内容	・ 19-10
	分析項目 III 教育方法	・ 19-13
	分析項目 IV 学業の成果	・ 19-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ 19-21
III	質の向上度の判断	・ 19-25

I 医学系学府医療経営・管理学専攻の教育目的と特徴

- 1 本専攻は、全人的医療のため、現代の医学が求める新しい分野の人材として、医療政策、医療経営、医療管理及び医療コミュニケーションの分野の教育研究を行い、21世紀の医療を支える医療人として必要な高度の能力を有し、体系的な高度医療を支援する高度専門職業人を養成することを目的とする。

本専攻の理念は次のとおりである。

- V i s i o n …良質適切な医療を患者さんに提供し、職員に誇りと満足をもって働いてもらい、経営効率を良くする
- M i s s i o n …専門分化した医療技術の人々が「安心・納得・一体感」をもって享受し、人生を過ごせるよう、統合・調整・組織化できる専門職業人を育成する。
- G o a l …医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し改善するシステムを構築する

- 2 本専攻では、この目的を達成するため、「創造性豊かな医療経営・管理の専門職業人を養成することを趣旨として、専門職業人としての高度な技能、技術を習得させる系統的カリキュラムを再構築する」という中期目標を設定している。

- 3 本専攻は、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の4つのコースからなる。各コース(分野)の養成しようとする人材は次のとおりである。

- 医療政策学：医学・医療の分野における、危機管理能力やこれを実現するための統合・調整に必要な知識を身に付けた人材
- 医療経営学：近年の医療経営環境の変化に対応し医療経営の企画立案にあたり、医療資源の効率的な配分と経営戦略を企画し実行することができる、医療経営マネージャー的な人材
- 医療管理学：医療経営者と連携し医療プロセスを的確に機能させ、医療機関の管理とリスクマネジメントが適切に処理できる人材
- 医療コミュニケーション学：医療現場における、患者コンプライアンス、患者満足度、医事紛争、医療従事者のストレスマネジメント等、医療の質と関連性のある問題に対応する、コーディネーター的な人材

- 4 本専攻の教育目的を実現するため、研究計画のほか、課程修了後の現場における貢献度・創造性・現実可能性の資質と能力を有する者を選抜の対象とするというアドミッション・ポリシーのもと、医療系、非医療系の新卒者、社会人留学生などの入学を受け入れている。そして、医療分野が求める新たな高度専門職業人の養成に特化した教育を行うという基本方針のもと、疫学、医学統計学については、共通基礎科目群の科目として設定し、必修専門科目群、選択専門科目群において設定している多数の授業科目を通じ、医療・保健に関する幅広い問題について医学及び社会・人文諸科学的な観点から総合的な教育活動を行っている。

- 5 本専攻では、所定の単位を修得し、最終成果物の審査に合格することを条件とするという基本方針のもとで、学位を授与している。修了生は、医療機関、シンクタンク、大学教員、行政職員など多岐にわたる進路をとっている。

- 6 本専攻では、平成18年度、19年度に文部科学省大学改革推進経費の補助を受け、「医

療経営・管理学ケース教材開発・実証事業」に取り組んでいる。この事業により、「日本の特色ある代表的な医療機関を対象としたケース教材の開発と本専攻の講義などにおけるケースメソッドによる教育の実践」及び「海外の医療機関を対象としたケース教材の開発と海外の教育機関（ビジネススクール）におけるケース教材・ケースメソッドに関する情報収集」を行い、専攻の教育の質の向上や授業の改善に結びつけている。

- 7 本専攻は、現在の医療を改善したいという熱意をもった多くの社会人が受験しており、医療政策、経営、管理、コミュニケーションをコアとして、広域にわたり知識を習得する機会が与えられていると学生や卒業生から評価されている。卒業生は医療関係の就職先でも即戦力として期待できると評価されており、医療を通じて地域社会に貢献している。
- 8 これらの取組により、本専攻の教育目的は実現されているが、今後も引き続き、医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる人材を育成することを目指し、教育の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

修了生、修了生の就職先及び地域社会その他の関係者から、医療の求める新たな分野の高度専門職業人の養成という期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本専攻は、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の4コースから編成されている。本専攻の目的は、専門分化した医療技術を、人々が「安心・納得・一体感」を持って生活し人生を過ごせるよう、統合・調整・組織化できる高度な専門職業人の育成することである。医療政策学コースは、社会保障の理念の下での医療・福祉行政のあり方と仕組みや公衆衛生を理解し、わが国の現行システムの問題点の把握とそれに基づく解決策を提案できる人材の育成を目指している。医療経営学コースは、国民経済に占める医療経済の位置づけ等のマクロ的視点及び個別の医療機関や保険者の経営というミクロ的視点の双方を踏まえ、医療経営戦略、経営組織を実際に担いえる人材の育成を目指している。医療管理学コースは、今日の医療に求められている質の管理や安全管理を含め、医療組織並びに医療の現場の管理を担いえる人材の育成を目指している。医療コミュニケーション学コースは、医療者と患者間、医療者同士等、医療の場における言語・非言語コミュニケーションのあり方を理解し、医療機関等においてその改善を担いえる人材の育成を目指している（資料：シラバス p1-2。 http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/archives/cat_3.html）

本専攻の学生定員並びに現員は資料1-1-Aに示すとおりである。学生数は、定員40名に対し12名超過しているが、主な理由は長期履修者が12名含まれているのが原因である。なお、卒業延期者は2名、休学者は1名である。定員充足の適正化に向けた取組を資料1-1-Bに示す。

資料1-1-A 専攻の学生定員と現員（5月1日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医療経営・管理学専攻	40	37	92.5	40	38	95.0	40	49	122.5	40	52	130.0
計	40	37	92.5	40	38	95.0	40	49	122.5	40	52	130.0

資料1-1-B 定員充足の適正化に向けた取組

(入試実施時期) 入試を9月及び1月の年2回実施。

(入試会場) 福岡及び東京において遠隔地受験を実施。

(長期履修制度の導入) 社会人が多いことから、カリキュラムを計画的に受講できるよう長期履修制度を導入した。

(取組みの効果・成果) 社会人については、上記のように便宜を図っているため、毎年定数を上回る受験生を確保できている。

また、開設当初は学力試験を行わなかったために、基礎学力が十分でない学生も入学していた。そこで、学生の学力の水準を保つことを目的に、入学試験において一般的な学力試験を課する取組を平成 18 年度から行った。また、平成 19 年度からはオープンキャンパスを実施し、模擬講義をしている。これにより、学力水準の高いモチベーションの高い入学者が増加し、平成 19 年度からは志願者も増加した。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本専攻の教育研究上の責任部局は資料 1-1-C に示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本専攻を担当する専任教員数は、資料 1-1-D に示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料 1-1-C 教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

責 任 部 局
医学研究院、人間環境学研究院、法学研究院、経済学研究院、薬学研究院

資料 1-1-D 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程	専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員	
医療経営・管理学専攻	修士課程	10	4	0	0	14	4	11

本専攻の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 1-1-E に示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-E 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当たり学生数
修士課程	10	4	0	0	14	18	32	52	1.63

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本専攻では、医学系学府の中期目標において、「専門職業人としての高度な技能、技術を習得させる系統的教育カリキュラムを再構築する」として、学生の独創性に富む研究の推進、育成する人材の目標の明確化と明確なシラバスの作成を中期計画において掲げている。本専攻における教育上の課題は、毎週水曜日に開かれている専攻課程の専任教員で構成する専攻教員会議と月 1 回開催される専攻の全教員からなる専攻運営会議で、幅広く検討している。その結果、学生の創意工夫に基づく独創性ある成果物作成に向けた演習の充実強化、シラバスの改善等の成果を挙げている。また、教育内容、教育方法の改善に向け、学生との意見交換の取り組みを行っており、その結果は専攻運営会議で検討する等、適切

に反映されている。具体的な成果としては、入学時点からの担任制の導入を行っている（資料 1-2-A）。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学生による授業評価及び学生との意見交換の場の設定 専攻教員会議と月 1 回開催される専攻の全教員からなる専攻運営会議で、学生教育に関する事項等を幅広く検討している。
改善に向けた実施体制と取組	①平成 19 年 1 月に教育内容、教育方法の改善に向け、学生との意見交換の取り組みを行った。全員が出席し、演習の運営方法等について検討した。 ②毎学期末（通常、講義の最終回）に全学生による授業評価を実施し、これを専攻教員会議で、「学生による授業評価アンケート報告」としてまとめ、教員全員にフィードバックし、平均点と自由記述の内容を公表している。
改善の状況	①学生の授業評価は概ね好評であったが、社会人学生にとって課題の負担がやや重いという科目もあり、課題を全般に亘って見直し、社会人学生の講義への負担を軽減する努力を行った。 ②学生から授業で理論に基づいた実践例を多く示して欲しいという希望があり、それに応えている。

資料 1-2-B 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況（平成 18 年度教育研究等活動自己点検・自己評価票から）

平成18年度 教育・研究等活動自己点検・自己評価票		
教員氏名:馬場園 明		
評価分野	計 画	自己点検・自己評価
教 育	担当する「医療政策学」、「医療オーガナイズ論」、「医療マーケティング論」において、今日的な問題に対応するテキストを作成し、保健医療の実践に役に立つ講義を行う。「医療政策学演習」では、問題解決型の成果物が作成できるよう支援する。	平成 18 年度の講義は、医療政策学、医療オーガナイズ論、医療マーケティング論、演習 I、演習 II を担当した。医療政策学では、入門編で基礎的な内容を学ぶことと論文を読めるようになることを目的とした。課題として、専門用語を定義することと今日の医療問題について小論文を書くことを毎週課した。医療オーガナイズ論では、疫学、統計学、哲学、倫理学を現場の医療に応用することを目的としている。例年と同様、学生には必要な専門用語を定義する課題と論文作成を課した。学生の評価でも特に問題はなく、研究生を含めて 8 人の学生が論文を完成させた。医療マーケティング論は、マーケティングに関する言葉の定義ができるようになることとマーケティングに関する研究成果物を作ることを目的とした。研究成果物に関しては、プレゼンテーションに関しては取り組めたが、論文完成にはいたらなかった。演習 I,II では、統計学における証明問題を解けるようになること、統計パッケージが使えるようになること、卒業成果物を完成させることを目的とした。統計パッケージの活用と卒業成果物の完成はうまくいったが、統計学の証明問題に関しては問題が残された。教育方法を改善していきたい。
研 究	新しい疾病予防モデルである「ホームベース型健康支援」の経済的評価を行う。また、「ホームベース型健康支援」を発展させた、「ホームベース型経営・管理モデル」を構築する。	医療型療養病床の削減と介護型療養病床の廃止に伴う、「療養型病床の転換モデル」の開発を行った。療養病床の転換の選択肢として、後期高齢者に一貫して、医療・介護に不安のない安心安定した環境、健康支援、ヘルスケアを提供する高齢者健康コミュニティを建設する一般モデルを完成させた。平成 15 年度から平成 17 年度までの保険者機能として疾病予防事業に使われるプログラムの開発と評価を目的とした受託研究「ホームベース型健康支援の理念と実践」

		は、「Patient-motivated Prevention of Lifestyle-related Disease in Japan:A Randomized, Controlled Clinical Trial」としてまとめることができ、Disease Management & Health Outcomes に掲載されることになった。また、関連論文として、「メンタルヘルスと医療費の指標との関連に関する研究」が日本衛生学雑誌に、「生活習慣病予防事業による医療費への影響」が厚生学雑誌に掲載された。なお、平成 13 年から 15 年まで分担研究者として行った、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療費の自己負担増による高血圧症患者と糖尿病患者の受診行動の変化」の研究結果として、「Health care policy-making in Japan: The Impact of the increase co-payments on use of services by patients with chronic illness」が、Japanese Journal of Health Promotion に掲載された。
国際交流	ペンシルバニア大学の医療経営・管理学講座と交流し、米国でのケース・メソッドについて研究を行う。	ペンシルバニア大学の Alan L Hillman 教授とヘルスプロモーションプログラムの経済学的分析とマネジド・ケアの質の評価について研究した。宇美町での無作為化比較対象研究では、介入によって歩数と野菜摂取を増やすことを目的とした。費用は、研修費用、広報費用、プログラム費用、健診費用、データマネジメント費用を考慮しても、介入に一人当たり 25,819 円で済むことがわかり、ホームベース型健康支援は、極めて効率的なプログラムであることが明らかになった。マネジド・ケアの質の改善に関する研究では、マネジド・ケアの質の改善についてヒアリングを行った。質の改善(QI)の標準が公開されるだけでは、QI 活動を動かすことができない。問題となる領域を明確にし、新しい介入行為をモニターし、調整するための新しい仕組みを開発するために、絶え間なく質への改善の方法を模索することが必要である。QI の組織図、QI のマニュアル、一年間の QI の活動報告、質に関するデータ収集、研究報告が、認証において必要とされることが示された。
社会連携	福岡県老人医療費対策推進協議会委員長、福岡県生活習慣病委員会委員長	福岡県生活習慣病対策委員会委員長として、平成 20 年度から開始される特定健診・保健事業の施行事業を福岡県で行った。今回の選定・階層化基準では職域・地域を含めて積極的支援対象者が余りにも多く、コスト、マンパワー、指導時間の関係から、全員を個別指導することは不可
	長として福岡県の地域医療計画の作成を支援する。	能であることが明かとなった。宇美町国保ヘルスアップ事業評価・分析業務を宇美町受託研究費で行った。宇美町国保ヘルスアップ事業は、基本健診で生活習慣病の項目で異常値があった対象者に、ホームベース型健康支援 UMI モデル 2006 を用いてライフスタイルへの介入を行い、生活習慣の改善を行うものであった。介入によって、生活習慣が改善し、体重、血圧、生化学などの指標も良くなっていることが明らかになった。
管理運営	研究・教育の質の向上を図るために、研究業績、教育業績を教員ごとに作成し、公表する。	研究、教育を円滑に行うために、事務支援連絡会議、教員会議を、それぞれ年間、38 回ずつ行った。より密なコミュニケーションを行うことができ、教育、研究におけるマネジメントの改善につながった。特に、教育・研究校費、「医療経営・管理学ケース教材開発・実証事業(平成 18～19 年度)」の経理に関しては、ほとんど問題なく処理することができた。障がいを持つ学生のための施設設備改善費用として今年度大学より 40 万円の予算がついた。障がいを持つ学生および補助に当たる学生と教員が必要な施設設備について検討し、障がい用者のパソコンを購入した。障害をもつ学生に昇降機は必要であるので今後も要求していきたい。平成 19 年度から、学生に対しては、オリエンテーション及び担任制の導入を行った。オリエンテーションは、学生に対して大学でのルールの周知徹底の機会となった。また、担任制の導入によって、奨学金や就職などの学生支援に関する責任の所在が明確になった。

URL <http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/pdfroom/ba08.pdf>

本専攻における FD は、専任教員が中心となって、資料 1-2-C に示すように、今日的な医療・経営の問題点をテーマに外部講師を招聘して、講演会という形式で実施されている。FD によって、各科目（医療政策学、医療経営学、医療人事管理論、医療コミュニケーション学、医療管理学等）においてケース教材を使用した授業が行われる等、教育に用いられる実践例が増加したという改善が見られた。

資料 1-2-C 医療経営・管理学専攻における F D の開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
3 回	4 回	4 回	3 回
テーマ (平成 16 年度)			
第 1 回：平成 17 年 2 月 5 日 (土) 13:30～15:00 「21 世紀の医療を進化させる革新的患者ケア」参加者 (教員・学生)：20 名 第 2 回：平成 17 年 3 月 5 日 (土) 13:00～16:00 「医療スタッフとしての自他理解と医療倫理の根底」参加者 (教員・学生)：16 名 第 3 回：平成 17 年 3 月 19 日 (土) 13:00～16:00 「企業の物流管理から医療現場の物流管理を考える」参加者 (教員・学生)：19 名			
テーマ (平成 17 年度)			
第 1 回：平成 18 年 2 月 2 日 (木) 18:00～21:00 「急性期病院における機能分担と連携のあり方」参加者 (教員・学生)：27 名 第 2 回：平成 18 年 2 月 4 日 (土) 14:00～17:00 「地域における医療機関の機能分担と連携のあり方」参加者 (教員・学生)：30 名 第 3 回：平成 18 年 2 月 24 日 (金) 13:00～21:00 「保険者機能の改革について」参加者 (教員・学生)：33 名 第 4 回：平成 18 年 2 月 25 日 (土) 14:00～17:00 「医療制度構造改革について」参加者 (教員・学生)：37 名			
テーマ (平成 18 年度)			
第 1 回：平成 19 年 2 月 18 日 (日) 13:30～17:00 「ケースメソッド・ワークショップ」参加者 (教員・学生)：27 名 第 2 回：平成 19 年 2 月 24 日 (土) 13:00～16:00 「ケースメソッドと診断群分類 I 導入編 II 事例編～医療経営改善の視点から～」 参加者 (教員・学生)：15 名 第 3 回：平成 19 年 3 月 17 日 (土) 13:00～16:00 参加者 (教員・学生)：12 名 「医療機関での医事紛争に対する新たな取組み～医療メデイエーションと裁判外紛争処理」 第 4 回：平成 19 年 3 月 24 日 (土) 13:00～16:00 「医療従事者のストレス・マネジメント」参加者 (教員・学生)：21 名			
テーマ (平成 19 年度)			
第 1 回：平成 19 年 12 月 15 日 (土) 13:30～17:00 「医療経営・管理の人材育成におけるケースメソッドの活用」参加者 (教員・学生)：30 名 第 2 回：平成 20 年 1 月 13 日 (日) 13:30～16:30 「医療関係者のストレス対策」参加者 (教員・学生)：24 名 第 3 回：平成 20 年 2 月 2 日 (土) 13:00～16:15 「医療制度改革による生活習慣病予防と高齢者医療」参加者 (教員・学生)：18 名			

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻は、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の 4 コースから編成されている。学生定員 40 名に対して、在籍状況は 52 名で、長期履修者 12 名が含まれている。

本専攻を担当する専任教員数は 14 名、実務経験教員は 6 名であり、専門職業人としての高度な技能、技術を習得させるための教員の配置となっている。また、専攻の運営を適

切に行うために運営会議が毎月開催され、教育組織は適切に編成されている。

また、毎週行われる専攻教員会議、学生との意見交換会などで教育の内容や方法を検討している。専任の教員は、この結果に基づき、教育方針を年報に記載している。（資料：ホームページ掲載年報 http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/archives/cat_11.html）その結果、教育内容及び方法等の改善・向上に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、医療の求める新たな分野の高度専門職業人の養成を行っている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

<専攻の場合の記載例>

本専攻では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（p2 I の1）を設定し、資料2-1-Aのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として医療経営・管理学修士（専門職）を定めている。

資料2-1-A 医療経営・管理学専攻の教育課程並びに修了要件（抜粋）

(授業等)

第7条

3 医療経営・管理学専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により授業を行う

(修了要件)

第20条 本学府の専門職学位課程の修了要件は、専門職学位課程に2年以上在学し、この規則の定めるところにより、30単位以上を修得することとする。

本専攻の講義科目を資料2-1-Bに示した。本専攻で授与する学位及び教育目的に沿った教育課程の編成の趣旨を踏まえて、非医系学生が最小限度の医学知識を習得するための科目、各コースを履修する上での基礎知識を習得するための共通科目として、医療学基礎科目群を置いており、5単位を習得しなければならない。具体的には医療概論、分子医学概論、内科学、外科学を置き、医療経営管理の実践の場の基礎医学知識を教育している。医療分野が求める新たな高度専門職業人の養成に特化した教育を行うため、疫学・生物統計学等の基盤講座を入学年度前期から共通基礎科目2単位として毎週行い、前期通算14回の講義をおこなっている。本講座の基盤講座として、医療政策・医療経営・医療管理・医療コミュニケーションの分野において必修専門科目を置き、入学年度前期から講義を行っており、合計12単位をすべて習得することを修了条件としている。併せて前述4分野関連の講義を選択専門科目群として、1または2年次に受講できるよう柔軟な授業編成としている。医系非医系学生問わず専攻修了の際には、学生各自の医療経営管理学領域の研究テーマに沿った修了成果物の作成と発表を義務づけており、そのための実践教育として、4分野の演習を必修専門科目群としている。

資料2-1-B 本専攻の講義科目

医療学基礎科目群
医学概論、分子医学概論、内科学、外科学
共通基礎科目群
生存政策学、医療保障法、疫学、医学統計学、医療情報学、社会医学、医療行政学
必須専門科目群
医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学、医療政策学演習Ⅰ・Ⅱ、医療経営学演習Ⅰ・Ⅱ、医療管理学演習Ⅰ・Ⅱ、医療コミュニケーション学演習Ⅰ・Ⅱ
選択専門科目群
薬事情報解析学、医療経済学、医療マーケティング論、医療人事管理論、医療財務管理論、医療システム学、病院管理論、リーダーシップ論、医療訴訟論、臨床心理学、ケアコミュニケーション学、医療人間学、医療コミュニケーション学Ⅱ、医療オーガナイズ論、病院コミュニケーション論、医療制度改革論、医療安全管理論

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

各教科終了時に行う授業評価によって講義の改善を行っている(資料2-2-A)。卒業生アンケートなどから学生のニーズ、社会からの要請を収集し、教員会議でその分析検討を行い、それに応じて教育内容を改善している。卒業生アンケートによって、テキスト製作の必要性や実践的な教育内容の要望があったため、経済産業省の医療経営人材育成事業(平成17,18年度)に応募し、標準的なテキストの作成等の取組みを行ってきた。その成果は、モデル・テキスト(Version1.0及びVersion2.0)として取りまとめられ、公表されている。

学生の進路先は、医療機関、シンクタンク、大学、行政、など多岐にわたるが、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学を必修の専門知識として、それぞれの進路先の現場で応用できる教育課程や教育内容の水準を維持している。それぞれの進路先で要求される技術は異なるために、演習において進路先での実践能力獲得を考慮した教育を行っている。

資料2-2-A 本専攻における授業評価アンケートの学生からの評価に対する分析並びに改善策(抜粋)

1, 医療マーケティング論

授業評価でSWOT分析の実例が示して欲しいというコメントがあったので、講義で実例をいくつか紹介することになった。

2, 医療安全管理論

通常の評価項目に加え、「2コマ続きの講義構成についての是非」といった特定の事項についてのコメントを求めることで、授業評価アンケートの機会を活用し学生からのタイムリーな評価を得た。2コマ続きの講義構成について学生からはメリットが多いという評価を得て継続することとした。

3, ケアコミュニケーション学

コミュニケーションの基礎となる内的感覚についての理解は講義形式では限界があるので、体験学習を導入した結果おおむね好評であった。

4, 医療経営学

講義内容の守備範囲が広いので、講義がすべて終わった時点で全体像がようやくわかったとのコメントがあったので、講義冒頭に実施した確認試験の講評や医療経営学入門という2回目の講義において、全体像を説明するとともに、医療財政学や医療経済学等隣接分野との境界について説明し、理解を求めた。

5, 医療行政学

事業評価に関し、ケース教材を用いて授業を行っているが、英文教材のため内容が分かり難いという指摘を受けた。従って、今年度からは、補足説明を十分に行いながら、授業をすすめている。

6, 医療コミュニケーション学Ⅱ

2人の教員が分担し、マスコミュニケーションと医療に関するテーマを取り上げて講義を行っている。学生の評価は概ね好評であるが、就業学生にとって課題の負担がやや重いという指摘を受けた。そこで、課題を全般に亘って見直し、就業学生の負担が軽減することとした。

社会における当該職業分野における実践応用への期待への配慮として、本講座の基盤4分野である医療政策・医療経営・医療管理・医療コミュニケーションにおける演習を編成し直し、必修科目とすることで実践能力の獲得を目的とした。また、演習を通して、現場の医療経営管理に資する成果物作成を学生の課題とし、その作業において実践的能力の涵養を身につけることに教育内容の水準を設定した。社会人学生に対しては、必修科目を火曜日に集中させ、演習は火曜日の夜間に行っている他、教育課程に長期履修制度等を編成するなど配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻では、医学系学府医療経営・管理学専攻という2年間の教育課程を編成し、必修科目における基本的知識の修得を踏まえつつ、選択科目における高度の応用へと学生が自らの関心と問題意識に応じて科目を選択できるよう授業科目を配置している。また、学生の授業評価アンケートや卒業生アンケートによって教育内容や方法を改善している。

さらに、社会人学生に配慮して特定曜日への集中的な授業科目を配置し、演習は夜間に開講するなど、学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、教育課程に長期履修制度等を編成している。

上の様に、創造性豊かな医療経営・管理の専門職業人の養成を計画改善し、社会へ還元できている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

<専攻の記載例>

医療経営・管理学専攻では、資料3-1-Aに示す教育方法により、体系的な高度医療を支援する高度専門職業人を養成するという教育目的や専門化した医療技術を統合・調整・組織化できる実践的な教育の提供という専攻分野の特性に沿って、資料3-1-Bに示すような授業形態上の特色を重視した講義を提供した。

特に、高度専門職業人の育成には実践例が必要であるという教員の認識から、専門職大学院等教育推進プログラム：医療経営・管理学ケース教材開発・実証事業に応募し、本専攻の教員全員がそれぞれの領域におけるケース教材の作成とケース教材を使った講義に取り組んだ。ケース教材を使った講義は、学生からの実践例を使った講義を行って欲しいという要望(資料1-2-A)にも応えるものとなり、医療機関での実務についている社会人学生のなかには、自身の最終成果物のテーマとして医療機関の経営・管理を対象にしたケース教材の作成に取り組む者もでてきた。

また実務に必要な具体的・多面的な理解を深めるために、現場の第一線で活躍している実務家や専門家の声を取り入れた外部講師の授業を行っている。

学生に対しては医療経営・管理学の基礎と応用を習得できるように医療学基礎科目群、共通基礎科目群、必修専門科目群等の授業科目を、資料3-1-Cに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

また必修科目である医療政策学、医療財政学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学Ⅰ、医療政策学演習Ⅰ,Ⅱ、医療経営学演習Ⅰ,Ⅱ、医療管理学演習Ⅰ,Ⅱ、医療コミュニケーション学演習Ⅰ,Ⅱの授業を火曜日に集中させ、職業人が授業と仕事を両立できるように配慮した。加えて、2年次に行う演習は夜間に行うなど、社会人学生に配慮している。資料3-1-Dは学位授与人数に対する社会人(仕事を継続しながら学位を取得した人数)を示したものである。社会人に対する配慮は、有効であったと考えられる。

資料3-1-A 九州大学大学院医学系学府規則

(授業及び研究指導)

第7条 (略)

- 2 医療経営管理学専攻の教育は、授業科目の授業その他の教育課程によって行うものとする。
- 3 医療経営管理学専攻においてはその目的を達し得る実践的な教育を行うよう事例研究、実施調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。

資料3-1-B 医療経営・管理学専攻において重視している授業形態上の特色

特徴ある授業：フィールドワーク
①医療経営学：K県の特色ある地域中核病院の見学
②産医療人事管理論：裁判所の民事訴訟の法廷での口頭弁論見学
④医療管理学：リスク管理の状況を学ぶための民間企業見学
⑤ケアコミュニケーション：大学病院診療科の見学およびカンファランス陪席
⑥外科学：大学病院外科診療科での手術見学
特色ある授業形態
①医療オーガナイズ論：論文作成のトレーニングと論文集の作成
②医療経営学演習・医療管理学演習・医療コミュニケーション学演習：英文原著精読
③医療経営学・医療マーケティング論・医療政策学・医療分析学・医療人事管理論・ケアコミュニケーション：ケースメソッド方式の授業

現場の第一線で活躍している実務家や専門家の声を取り入れた外部講師の授業
18名の非常勤講師による実務を織り込んだ授業

資料3-1-C 専攻教育科目の特色ある授業形態別開講数（平成19年実績）

講義	少人数セミナー	演習	実習
24	9	5	2

資料3-1-D 社会人 / 学位授与状況（人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（専門職）	6/19（32%）	9/15（60%）	9/14（64%）	21/27（78%）

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本専攻では、資料3-1-Eのように専攻教育科目の位置づけと教育目的を明確にした履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（<http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/>）。また、シラバスの活用に向けて、年度始めのガイダンスにおいて学生に周知している。

学生は、必修選択科目群、選択科目群、共通基礎科目群に分けられた授業の中からバランスよく基礎知識と実務を習得できるように授業を選択している。履修方法としては、1年間に登録できる単位数の上限は28単位と定めている。また教育上必要があると認める場合は、専門科目群の履修に代わり、他の教育部、学部の授業科目を指定して履修させることが出来る。

資料3-1-E シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	必修専門科目群
授業対象学生及び学年等	1年次
授業科目名	(例)医療政策学
講義題目	医療政策学
授業方法及び開講学期等	1年次 前期 講義
単位数	2単位
担当教員	馬場園 明
履修条件	◇なし
授業の概要	◇ 国民の生存権を保障するための社会保障の一環としての医療に関する国及び地方自治体の政策の意志決定過程を考察し、その政策が果たしてきた役割を検証することを通じて、国民の立場から医療政策のあり方について講義と事例研究を行う。 (オムニバス方式) ・ 医療政策全体の基本的構造について概説する。 ・ 地域住民の健康増進と疾病予防について医療政策の関わりについて理解する。
全体の教育目標	◇ 医療政策の基礎、論文の読み方、文章の書き方を学ぶ。授業の目的は、医療政策に関する問題について深く考えてもらい、自分なりの意見を持つことである。

個別の学習目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療が成立する条件をあげよ 2. 医療制度の経済的特性について述べよ 3. わが国の医療制度の特徴について述べよ 4. わが国の高齢者の医療の財源の問題点を説明せよ 5. 国民医療費の定義について述べよ 6. わが国の医療費は誰がどのように負担しているか 7. 医療制度の特性を財源で説明せよ 8. 医療機関, 患者, 保険者の利害は一致するか 9. 出来高払いと包括払いの特徴を説明せよ 10. マネージド・ケアを定義せよ 11. 医療の経済学的評価が必要になった背景は 12. 経済学的な分析にはどのようなものがあるか 13. 経済学的評価においてデータが不十分な場合の対策はどう行うか
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療政策と経済 <ol style="list-style-type: none"> 1) 医療の経済的特性 2) わが国の医療政策 3) 医療と経済システム 4) 医療機関, 患者, 保険者のインセンティブ 2. 医療政策の技術 <ol style="list-style-type: none"> 1) 医療費の支払い制度 2) 医療費の給付率 3) マネージド・ケアについて 3. 高齢者医療制度 <ol style="list-style-type: none"> 1) 高齢者医療制度の歴史 2) 老人保健拠出金制度 3) 介護保険制度 4. 医療と経済学的評価 <ol style="list-style-type: none"> 1) 医療の経済学的評価の意義 2) 経済的評価の種類 3) 不十分なデータに対する対策 4) 経済学的評価に対する批判
キーワード	
授業の進め方	講義は入門編と論文編がある。ガイダンスに従ってキーワードの定義と小論文を自分でやっておくこと。
教科書及び参考図書	医療政策学テキスト(最初の講義で配布する)
学習相談	OFFICE HOUR 木曜日
試験・成績評価の方法等	講義への積極的参加(出席, 発言, 小レポートの提出)50%, 期末試験 50%
その他	

本専攻では、学生の希望と指導教員の専門性をかんがみて、研究を指導する演習の選択に当たっては1年次後期に学生と教員とのマッチングを行っている。教員は学生の希望するテーマに沿いつつ理論と実務の統合を念頭に置き、現場で問題を明確にして実現可能な対応策が提言できるような問題解決型の研究方法をとるなど、多様な工夫がなされた研究指導が行われている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

<専攻の記載例>

本専攻では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において課題やレポートを課している。また、シラバスにおいても、授業の概要、授業のすすめ方、教科書及び参考書、試験・成績評価の方法を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を明示している（前掲資料3-1-E）。

履修指導は、資料3-2-Aに示すように履修ガイダンスを行うほか、学生全員に対して、個人の心身の健康から修学にかかわる問題や奨学金も含めた経済的問題に相談に乗るための教員を決めた担任制をとっている。状況によっては学生に対してカウンセリング的な対応も含めた相談も行っている。

資料3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
専攻	4月	1年	履修ガイダンス等の説明

組織的には、担任による学習相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料3-2-Bに示すように、自習室や情報機器室を整備している。

資料3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

自習室	情報機器室
<ul style="list-style-type: none"> ○自習は基礎B棟研究棟2F大学院生控え室で行っている。 ○学年毎の学生用居室 ○セミナー室、演習室 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療系統合教育センター及び図書館内に端末の配置 ○医療系統合教育センター配置【20台】 ○コラボステーションⅡ【16台】

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻の教育目的を達成するために、必修選択科目群、選択専門科目群、共通基礎科目群等を体系的に習得させるとともに、諸科学的な観点からの総合的な教育研究指導を行い、実践的な教育内容にしている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、演習を通じて現実の医療の問題を解決するための取組を適切に行っている。

学生の主体的な学習を促すため、授業時間外の学習時間を確保し、無理なく時間割が設定できるように、シラバスで授業内容や方法、オフィスアワーや学習相談について明示している。また、履修単位の制限を実施するとともに、単位の実質化への配慮をしている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、医療経営・管理の専門職業人を養成できている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本専攻の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり良好である。留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおりであり、留年者、休学者は少ない。

資料4-1-A 単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	266	241	90.60	338	320	94.67	434	393	90.55	338	291	86.09
	2年	114	99	86.84	137	117	85.40	355	304	85.63	192	176	91.66
	全体	380	340	89.47	475	437	92.00	789	697	88.33	530	467	88.11

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	留年者数（留年率）	0 (0)	0 (0)	2 (4.0)	2 (3.8)
	休学者数（休学率）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1.9)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

学位授与状況は、資料4-1-Cで示すとおりである。長期履修制度を利用する社会人学生は、平成17年度入学者で7名、平成18年度で3名、平成19年度が3名いる。在籍中に授与されなかった学生は、勤務が多忙となり卒業延期をして状況の変化を待ったものの最終的に卒業成果物の作成に至ることができなかった社会人学生1名のみである。社会人学生においては勤務状況が変わり単位取得や卒業成果物の作成が困難になることがあるが、全体として、学生は順調に学位を取得できていると考えられる。

資料4-1-C 学位授与状況（人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（専門職）	19	15	14	27

本専攻では修了の際、各自の研究テーマに沿った卒業成果物の作成と発表を義務づけている。平成18年度の卒業生の卒業成果物（資料4-1-D）につき、6人の専任教員によるA～Dの4段階評価（A3点、B2点、C1点、D0点）として、教員の評価の合計点数を算出したところ、平均は13.9点（満点18点）という高い水準であった。

資料4-1-D 平成18年度の卒業生の卒業成果物リスト

課題研究テーマ
介護福祉学生の職業環境の認知に関する研究
看護職を対象とした「適切な相互表現トレーニング」の有効な枠組みに関する研究
ケーススタディ: 社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院の経営戦略

医師説明において患者のメモ行動が理解度に及ぼす影響に関する実証的研究を行い、医師－患者コミュニケーションの改善に向けて考察する
薬剤管理指導業務における標準化シートの有用性について
「FISH 哲学導入の効果に関する一考察」
『事前的道德ハザードを考慮した場合の公的歯科医療保険の役割に関する考察』
九州大学生におけるメタボリックシンドロームの有病率の推定
透析施設における、eラーニングを用いた安全管理教材作成の試み
抗がん剤におけるリスクマネジメント —ホームベース型支援の医療安全教育プログラム開発—
病院・診療所間の戦略的ネットワーク構築によるヘルスソリューション事業体構想
医療費の将来推計についての研究
行動変容支援における支援者の会話デザインに関する研究
在宅医療支援診療所の運営状況と問題点—福岡市南区の場合
アサーションを用いた新人ナースの効果的なストレスマネジメントについての検討
医療法人財団白十字会耀光病院の経営分析～複合体における療養型病院の位置付け～

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、学生によるアンケートや学生との意見交換会により得るとともに、これらの結果を教育改善のためのデータとして活用している。

学生による授業評価は定期的実施しており、その評価項目の内容は資料4-2-Aに示すとおりである。授業評価票は、教育形式について10項目、講義の内容について3項目、学生自身の自己評価3項目と自由記述欄があり、4段階評価で記入することになっている。回答した講義評価票は、事務補佐員が回収し、「学生による授業評価アンケート報告」としてまとめ、教員全員にフィードバックするとともに、平均点と自由記述の内容を公表している。

平成18年度の授業評価の結果は資料4-2-Bに示すとおりである。全開講科目の平均は、4点満点中、「教育形式」は3.2、「講義の内容」は3.2であり、すべての項目において3以上という高い評価となっている。「学生自身の自己評価」は3.0であり、「出席」については3.5という高い評価に、各科目に寄せられる自由記述の内容とあわせて、勤務を続けながらの社会人も多い中、熱心に授業に取り組む学生の真摯な姿勢がうかがわれる。

専任の教員は、こうした結果をそれぞれの教育改善に活用している。平成18年度の「医療マーケティング論」における授業評価の結果は資料4-2-Cに示すとおりであるが、この結果を得て担当教員は「学生に質問をして、その回答にコメントする時間を増やす」という改善を行った。また、学生による自由記述も重要なデータである。平成18年度の「医療制度改革論」の授業評価における自由記述の結果は資料4-2-Dに示すとおりであるが、この結果を得て担当教員は「講義のなかで経済学の基礎的な用語について説明するようにする」という改善を行った。自由記述については、授業における新しい試みに対して学生の意見を聞くためにより積極的に活用することもある。平成18年度の「医療安全管理論」の授業評価においては、通常自由記述に加え、新しく取り組んだ月別医療紛争・訴訟の事例集の配布と授業におけるその活用に対する評価を求め、「実際に起きているケースに接することが経験知につながる教材として有用であると思います。リアルタイムのもので、現実感があり興味をもてました」といった高い支持を得て、担当教員は平成19年度の継続を決定した。

資料 4-2-A 学生による授業評価項目の内容（平成 19 年度）

目的	学生の満足度を把握し、今後の授業、演習等の改善等に役立たせるため。
実施対象	すべての授業
実施時期	すべての授業終了時
内容	<p>（教育形式について）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教員の講義内容が伝わるため、話し方(声の大きさやスピード)などが配慮されましたか。 2 教員は授業の準備をきちんとしていましたか 3 教員の渡す資料や参考文献の紹介など補助教材は講義を受ける上で役に立ちましたか 4 講義手順(講義内容の展開)など適切でしたか 5 教員は学生に理解させるための努力をしていましたか 6 教員は学生に興味を引き起こす努力をしていましたか 7 教員は随時学生からの理解度についてフィードバックをとろうとしていましたか 8 学生に対する教員の応接の姿勢は適切でしたか 9 学生の成績評価の方法は妥当でしょうか 10 講義に集中して受講できるように、教員は配慮しましたか(例えば学生の私語など) <p>（講義の内容について）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この担当科目は授業内容の質をどのように評価しますか 2 この科目は他の科目と比較して履修するのに値する授業だと思いますか。 3 次年度以降、後輩のためにこの科目の開講を期待しますか <p>（学生自身の自己評価について）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この科目についてどの程度出席しましたか 2 この科目をどの程度理解しましたか 3 この科目に対する自身の学習態度（予習/復習、参考資料の収集など）をどのように評価しますか。 <p>（自由記述）</p>

資料 4-2-B 学生による授業評価の結果（平成 18 年度）

(A:教育形式について B:講義の内容について C:学生自身の自己評価について)															
A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	A10	B1	B2	B3	C1	C2	C3
3.2	3.4	3.2	3.1	3.2	3.2	3.0	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.5	2.8	2.8

※ 4段階評価。

資料 4-2-C 授業評価の結果と授業改善の例（平成 18 年度抜粋）

(医療マーケティング論 担当：馬場園)															
A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	A10	B1	B2	B3	C1	C2	C3
3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.0	3.0	3.7	3.7	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	3.3

※ 4段階評価。

資料 4-2-D 授業評価の結果における自由記述と授業改善の例（平成 18 年度抜粋）

医療制度改革論 担当：尾形
<ul style="list-style-type: none"> ●制度の推移を、及びそのために議論を考えていくことは非常に高度なことと思う。したがって本授業はレベルが高いと感じた。 ●素晴らしい講義をありがとうございました。現行の制度（改革）のみでなく、そのひずみを生み出した過程まで理解できるようになりました。 ●大変わかりやすく、考える機会を与えられた講義でした。 ●毎回の授業テーマ分の資料、原書を読むのは大変だった。さらっとしか目を通していないと、なかなかついていけない。

●もう少し努力の余地（自分のです）があったと思います。もうちょっと頑張るべきでした。反省しています。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本専攻における学生の単位取得状況や学位授与状況は良好である。開講以来修了できなかった学生は1名のみであり、学生・教員の取り組みの成果としてその他は全員修了に至っている。

学生による授業評価は高い水準にあり、卒業生からの意見聴取をみても、本専攻における授業は学生の期待に応えたものとなっている。また、それらの結果は各教員にフィードバック・共有され、授業内容及び方法の改善・向上に結び付けている。

成果物についてもその評価は高い水準にある。その評価結果も教員間で共有され、成果物の指導内容及び方法の改善・向上に結び付けている。

以上の学業の成果に関連する取り組みや活動、成果の状況は良好であり、医療の求める新たな分野の高度専門職業人の養成を行うという点で関係者の期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本専攻における修了後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。本専攻における修了後の就職・進学の様子は、資料5-1-Bに示すとおりであり、その進路は、行政、医療機関、医療関係の団体・シンクタンク、大学教員、大学院進学等、本専攻の医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学を通じた高度専門職業人の育成という教育目的を実現したものになっている。

資料5-1-A 修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	2	0	2	0	0	0	0	1	1	2	2	4
就職	9	4	13	9	3	12	5	6	11	11	10	21
その他	1	3	4	0	3	3	2	0	2	1	1	2
計	12	7	19	9	6	15	7	7	14	14	13	27

資料5-1-B 本専攻における就職・進学の様子は

大学教員
愛知みずほ大学大学院教授
九州大学医学部保健学科助教授
星城大学経営学部経営学科助教授
滋賀医科大学医学部附属病院講師
福岡県立看護大学講師
鹿児島大学保健学科講師
産業医科大学講師
聖マリア短期大学講師
九州大学医学部医療ネットワーク学講座助手
福岡県立看護大学助手
茨城県立医療大学看護学科助手
医療経営・管理職
オアシス第二病院院長
毎日新聞毎日成人病研究会附属診療所内科部長
医療法人恒心会理事
クリニック院長(3名)
医療法人山桃会Y・H・C矢山クリニック事務長
聖路加国際病院経営マネジメントスタッフ(2名)
医療法人博悠会事務管理職
九州中央病院事務部
医療法人愛仁会事務部
済生会熊本病院医事課
医療法人南川整形外科病院・経営企画室・リハビリテーション部
シンクタンク
東京海上日動メディカルサービス株式会社
株式会社麻生(3名)
システム環境研究所
みずほ情報総合研究所
新日本監査法人医療福祉部
日本経営
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
医療団体・公務員
健康保険組合連合会
日本医師会総合研究機構
日本看護協会
日本医療機能評価機構
厚生労働省
福岡県

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、様々な方法により積極的に行っている(資料5-1-C)。平成19年度からは、集団ベースの意見聴取を更に拡充すべく、定期的に卒業生から意見聴取を行うことに加えて、就職先からも意見聴取を行った(資料5-1-D、資料5-1-E)。その結果、本専攻で養成したい能力である医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる能力については、就職先から高い評価が得られた(資料5-1-D)。これらより、教育の成果が上がっているということがいえ、本専攻の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

資料5-1-C 卒業生や関係者からの意見聴取の方法

(集団ベース)	卒業生に対するアンケート、卒業生が就職している法人に対するアンケート
---------	------------------------------------

(個人ベース)	電話による接触、セミナー、研究会、会合等での接触、研究室訪問等の機会を利用した、個人レベルでの意見の聴取
---------	--

教育の成果や効果については、平成19年度に行った卒業生からの意見聴取は、資料5-1-Dに示すとおりであり、卒業後の学生からの意見にあるように、高度専門職業人の育成という教育目的を実現したのようになっており、同時に、学生の期待に応えるものとなっている。

資料5-1-D 本専攻における卒業生の意見聴取の内容(要約)

○卒業生

業務に必要な専門性という観点から見て、当講座で受けられた授業や個別指導をどのように評価されますか？

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1年次の共通科目に統計や医学的知識が組み込まれていたため、社会人学生としては、現場業務モードから学習モードに段階的に切り替えることができた。2年間を通して、国内だけでなくグローバルな視点で広い視野で医療を考えるようになっていた。 日本の医療制度、リスクマネジメントの現状、医療訴訟の現状を学べたことは大きな収穫でした。また、厚生労働省の専門技官のお話を直接聴けたのは、本当によかったです。 医療行政、医療に関する法律、医療経営等、医療をコアとして、広域にわたり知識を習得する機会が与えられた。現在の業務に対し、即戦力的な知識というよりは、医療という古くて新しい分野で仕事を進めるにあたり、判断が求められる際に自分自身の寄るべき根幹となるロジックを得ることができたことが最も評価できる点であると考えている。 |
|--|

業務に必要な的確で総合的な判断力という観点から見て、当講座で受けられた授業や個別指導をどのように評価されますか？
--

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> その時代にあったさまざまな問題がタイムリーに取り上げられ、臨場感にあふれた講義を受けることができたと思う。 現在の研究のベースとして、また、就職へのステップとしても必要不可欠のものであり、大学院で受けた講義(特に、医療政策論、医療オーガナイズ論、統計学など)はとても意義のあるものでした。 マテリアルに依存した詰め込み式の授業ではなく、それぞれの専門性を持ち寄り、意見を交わすことで常に考えさせられる授業が多く、まさに総合的な判断力をつけることができたことが当院の特徴であると思う。 |
|---|

業務に必要な学識および能力という観点から見て、当講座で受けられた授業や個別指導をどのように評価されますか？

<ul style="list-style-type: none"> ● ものの見方、分析の方法、論文の書き方、学会発表の技術等多くのものを得られ、たいへん有意義な2年間であったと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ● 成果物として作成した論文を学会誌に投稿できるレベルまで完成させることができ、研究者としての基礎を築き、さらには研究者として就職することができたのは、ゼミおよび成果物指導を担当してくださった教員のおかげだと思っています。
<p>当講座では、今後どのような点に重点をおいて教育すべきだとお考えですか？</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 例えば九大病院との連携を図るなどして、医療経営管理としてのより専門的・実践的な知識や技術を習得できるような教育をすべきと考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ● ご指導が、現場に出て仮説を立て、データを取って検証し、報告書を書く際に非常に役立ちました。2年間でそのような試行錯誤のプロセスを一つでも多く経験できるとよいと思います。

平成19年度に行った就職先からの意見聴取は、資料5-1-Eに示すとおりであり、受け入れ先である就職先からの意見にあるように、高度専門職業人に対する社会の期待に応えるものとなっている。

資料5-1-E 本専攻に関する就職先の意見聴取の内容（要約）

○就職先

<p>業務に必要な専門性という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● PCを活用した統計、分析力に優れている。財務知識もレベルが高い。
<ul style="list-style-type: none"> ● 個人差は多少あるが、大卒の学生と比べると優れている。即戦力として業務遂行できる能力を有する。
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の遂行や改善をする場面で、優先順位や効率性を考えて取り組むことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ● ものの見方、分析の方法、論文の書き方、学会発表の技術等多くのものを得られ、たいへん有意義な2年間であったと思う。
<p>業務に必要な的確で総合的な判断力という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療の専門用語に対する基礎知識があるので、業務にスムーズに入っていける。
<p>新しい分野を開拓するための創造性という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 個人差はありますが、社会人としての経験もあり、チャレンジ精神旺盛な人材が多い。
<ul style="list-style-type: none"> ● 専門的な知識を生かし、現状の分析から新しい知見を見つけたり、新しい分野を開拓するなどの取り組み。新しい事業を始める際のマネジメント能力の発揮。
<p>当講座では、今後どのような点に重点をおいて教育すべきだとお考えですか？</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 的外れかもしれないが、専門知識だけに限らず、コミュニケーション能力や志のある人材育成。
<ul style="list-style-type: none"> ● 知識を実践の場で行動に変えていく能力。有効なリーダーシップの発揮。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

過去4年間における専攻修了後の進路状況において、大学院進学、医療現場、大学教員、医療関係の団体・シンクタンク等であり、医療経営・管理の専門職業人を養成していると

いう点で教育の成果や効果があがっている。

卒業成果物についても進路先を考慮したものになっており、その評価は高い水準にある。その評価結果も教員間で共有され、卒業成果物の指導内容及び方法の改善・向上に結び付けている。

また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる能力についても就職先からも高い評価が得られており、教育の成果や効果があがっている。

特に、10名以上の卒業生が、国を代表する医療関係の団体などにも就職できていることから、本専攻の卒業生ならびにその教育内容は、高度専門職業人を養成するという関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「定員充足の適正化に向けた取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

入学試験において、学生の学力の水準を保つことを目的に一般的な学力試験を課する取組を平成18年度から行った。また、平成19年度からはオープンキャンパスを実施し、模擬講義をしている。これにより、学力水準の高いモチベーションの高い入学者が増加し、平成19年度からは志願者も増加した。

②事例2「最終成果物の改善」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

最終成果物の実施について、2回の発表会の位置づけを明確化するとともに、最終成果物について6人の専任教員による評価を実施することにした。その結果、全員が真剣に最終成果物に取り組むようになり、業務改善や制度設計に関するものなど成果物が現場にとって有用である優れたものが増加した。

③事例3「教育内容の改善」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医療経営分野における人材養成教育の標準化の必要性に 대응するため、経済産業省の医療経営人材育成事業(平成17,18年度)に応募し、標準的なテキストの作成等の取組みを行ってきた。このモデル・テキストを講義における教材として使用し、標準的な医療経営理論の解説を行うとともに、ケースを使用した授業を展開した。その結果は、高い授業評価に表われており、教育の質の改善につながっている。

④事例4「教育方法の改善」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

高度専門職業人の育成には実践例が必要であるという教員の認識から、専門職大学院等教育推進プログラム：医療経営・管理学ケース教材開発・実証事業に応募し、本専攻の教員全員がそれぞれの領域におけるケース教材の作成とケース教材を使った講義に取り組んだ。医療機関での実務についている社会人学生のなかには、自身の最終成果物のテーマとして医療機関の経営・管理を対象にしたケース教材の作成に取り組む者もでてきた。

⑤事例5「学生による授業評価の内容」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

講義における改善点を明確にすることを目的に、講義終了後に授業評価アンケート調査を実施し(資料4-2-A, B, C)、その結果を各担当教員に対しフィードバックした。その結果を踏まえ、各教員が次年度の授業に改善を加えた。因みに、2007年度の授業に関し、全開講科目の平均が、4点満点中、教育形式は3.43、講義の内容は3.45、学生自身の自己評価は3.24であった。これらの学生の授業評価から判断して、授業への満足度が高まったと判断される。